**令和7年度仙台市ウェットラボ整備の
先導的モデル創出事業（補助金事業）
公募型プロポーザル募集要項**

令和7年5月
仙 台 市

目 次

1. 募集の概要	1
2. 応募要件	4
3. スケジュール	6
4. 応募の手続き等	7
5. 補助金の交付	10
6. 事業者の評価基準	13
7. その他留意事項	14
8. 問合せ先	15

1. 募集の概要

(1) 事業名

令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業

(2) 目的

本市では、企業や大学等の研究開発拠点が集積し、相互に交流することにより新たな価値を創出する「リサーチコンプレックス」の形成を推進しています。しかし、市内には研究開発の基盤となる「ウェットラボ※」に空きがないため、研究開発を行う本市発スタートアップ企業が事業を拡大する際に、市外へ流出しているケースがみられます。

さらに、本市では、放射光施設ナノテラスの稼働開始や東北大学の国際卓越研究大学認定などにより、今後も多くの研究開発需要の増加が見込まれ、市内でのウェットラボ整備は喫緊の課題となっています。

本市としては、短期的なウェットラボ供給を目指し、既存建物のリノベーションによる整備を通じて、「先導的モデル」となるウェットラボの創出を図ります。これにより、目下のスタートアップ企業の流出を防止するとともに、当該モデルの整備内容や実績を、不動産の活用先を検討しているオーナーに広く周知することで、民間事業者による市内でのウェットラボ整備を促進してまいります。

本公募では、上記の「先導的モデル」として、既存建物のリノベーションにより市内の不動産オーナーの参考となるようなウェットラボ整備に取り組む事業者を募集します。

※ ウェットラボ＝装置や薬品を用いて物理・化学等の実験を行うための研究施設

本市が考えるウェットラボに最低限必要な機能、仕様等については、本要項1（5）②参照

(3) 事業提案に特に求めること

- ・ 別途記載する「施設整備における考え方及び施設の概要・水準」を可能な限り踏まえた内容であること
- ・ 提案内容が確実に実現されるとともに、将来的にも継続可能であること
- ・ ウェットラボ整備の「先導的モデル」として、市内におけるウェットラボ整備につながる取組みであること
- ・ 本市が目指す「リサーチコンプレックス」形成（別紙1「仙台市のリサーチコンプレックス推進の考え方」参照）に寄与する提案内容であること

(4) 事業方式等

① 内容

令和7年度内に民間事業者が既存建物のリノベーションを行い、「先導的モデル」となるウェットラボを整備・供給する場合において、当該リノベーション工事にかかる費用の一部を補助するもの。

② 選定予定件数

1件

③ 事業者の選定方法

公募型プロポーザル方式

④ 整備費用及び補助金額の上限額

- ・事業者による整備費用：上限なし
- ・本市からの補助額上限：下記「補助対象経費」総額（税抜）の1/2（千円未満切り捨て）
または100,000千円のうち、いずれか低い額

⑤ 補助対象経費

補助の対象となる経費は、既存建物（の一部）をウェットラボとしてリノベーションするための費用のうち、以下に掲げる「補助対象経費」に該当する費用の総額とします。なお、本事業において他の補助金、寄付金等を受ける場合は、当該金額を補助対象経費から控除することとします。

補助対象経費	補助対象外経費（参考）
<p>・ <u>ウェットラボとして使用する部屋</u>の整備に係る以下の費用</p> <p>① リノベーション工事費用</p> <p>※ 建築工事、電気工事、機械設備工事</p> <p>※ ウェットラボの運営のために必要となる設備（緊急シャワー、廃液の貯蔵タンク、セキュリティ確保等）に係る費用も含む</p> <p>※ 間接工事費（共通仮設費、現場管理費）、諸経費等も含む</p> <p>② 事業者選定後の設計に係る費用</p> <p>③ ウェットラボの施設整備、運営にあたり必要な検査費用（リノベーション工事の施工完了までに発生するもの）</p> <p>※ ①②について、ウェットラボとして使用する部屋に係る費用を切り分けられない場合は、施工する床面積の按分により対象費用を算出することとする</p>	<p>・ ウェットラボとして使用する部屋以外の部分に係る工事費用</p> <p>（例）会議室、廊下、トイレ、コワーキングスペース、外構、駐車場</p> <p>・ 実験内容によって必要となる専用設備（ドラフトチャンバー等）に係る費用</p> <p>・ 一般的な備品（机、椅子）等に係る費用</p> <p>・ 事業者選定前の設計にかかる費用</p> <p>・ 廃棄物の処分費用</p> <p>・ アスベスト調査費用</p> <p>・ 土地・建物の買収・賃借等に係る費用</p> <p>・ 消費税及び地方消費税</p>

(5) 施設整備における考え方及び施設の概要・水準

本市が必要とする「ウェットラボ整備の先導的モデル」に関する考え方及び水準等は、以下の通りです。本内容を考慮のうえ、施設の機能・規模等を計画してください。

① 施設整備・運営の前提となる考え方

- ・ 主な入居企業の対象は、事業拡大を目指すスタートアップ企業とすること。
- ・ 入居企業の研究領域は限定しないこと。
- ・ 事業者は最低限のウェットラボ機能を整備し、入居企業が研究内容に応じてラボをカスタマイズできるモデルとすること。
- ・ 「② 業務の概要・水準」を可能な限り踏まえたうえで、市内不動産オーナーの参考となるような内容・水準とすること。
- ・ バイオセーフティレベルを考慮する実験においては、レベル1までの実験を主な対象とする。ただし、入居者が安全キャビネット等の設備の導入等により必要な拡散防止措置を行う場合は、レベル2までの実験も対象とする。

② 施設の概要・水準

施設の概要および水準については以下の内容を求めます。必ずしもすべての項目を満たす必要はありませんが、可能な限り考慮することを求めます。

- ・ 複数企業（5社以上が望ましい）が入居可能な部屋数が確保されていること。
- ・ 各部屋の床面積は、事業拡大を目指すスタートアップ企業の利用に適した広さとすること。（100㎡～200㎡とすることが望ましい）。
- ・ 部屋の規模等については、企業ニーズに応じて設定できるのが望ましい。
- ・ 床荷重は500kg/㎡を確保できること。
- ・ 床面は耐薬品加工が施されていること。
- ・ 階高4,500mm（天井高3,000mm）以上とすること。
- ・ 各部屋に直接、給排水・給排気の配管がなされていること（または後付けが可能な構造であること）。
- ・ 三相交流電源およびガス（都市ガス等）の利用が可能であること。
- ・ セキュリティが確保されていること（カードキーによる入退室管理、防犯カメラの設置など）。

2. 応募要件

提出書類の受理後、要件を満たしていないことが判明した場合は、その後の選定審査の対象から除外します。

(1) 事業者に関する基本的な要件

令和7年度内に、市内の既存建物をリノベーションにより改修し、ウェットラボ機能を有する施設を整備したうえで、施設の運営および貸し出し（入居者の確包含む）を行う単一事業者又は複数の事業者で構成されたグループであり、以下に掲げる要件を全て満たす必要があります。

なお、事業選定後に、事業者が他の事業者と契約を行う場合は、入札等の実施が必要となる（7. その他留意事項（9）参照）ため、応募時点で提携先が決定している場合は、グループとして提案する必要性がありますのでご注意ください。

グループによる応募の場合は、構成する全ての事業者が以下の要件を全て満たすことが必要です。あわせて、本市からの連絡等を受けグループ内に共有する役割として、代表事業者を選任してください。

- ① 国内に事業所（支社等含む）を置く法人組織（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、独立行政法人および公益法人を除く。）であること。
- ② 法人の役員に破産者で復権を得ていない者、法律行為を行う能力を有しない者、又は禁固以上の刑に処されている者がいないこと。
- ③ 法人の市民税および事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。
 - ※ 市税とは、個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例第22条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税とする。
 - ※ 市長が申請者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）を提出した場合はこの限りではない。
- ④ 仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁）別表に掲げている措置要件に該当していないこと。
- ⑤ 施設周辺の良い環境を維持・増進するとともに、公害の防止に努めるものであること。
 - ※ 事業実施に必要な手続きや遵守すべき基準等については、事業者自らの責任において、所管する各関係機関に確認して下さい。

(2) 特別目的会社設立に係る要件

本事業の遂行のみを目的として特別目的会社（以下、「SPC」という。）を設立し、当該SPCが本事業を遂行する場合、当該SPCに参画する応募事業者は次に掲げる要件のいずれかを満たすものとします。

- ① SPCへの出資者となること。
- ② SPCが資産の管理および処分に係る業務の委託をする際の業務の受託者又はその予定者と

なること。

また、事業スキームについては、事前に本市に明確に示していただいたうえで、別途協議が必要となります。事前にご相談下さい。

(3) 事業予定地または事業予定建物に係る要件

- ① 事業予定地が仙台市内であり、かつ市街化区域であること。
- ② 関係部署との調整期間を含め、施工開始日までに確実に事業開始が可能な事業予定地および建物が確保されていること。
※ 事業提案書提出までに、関係部署に確認を行い、確認した内容について、事業提案関係様式 11 に記載のうえ提出してください。様式 11 に主な確認先を記載しておりますが、そのほかにも、建築時の手続き（仙台市 HP <https://www.city.sendai.jp/kenchikushido-kanri/jigyosha/taisaku/kenchiku/gyose/todokede/tetsuzuki.html>)を確認の上で、事業提案書提出までに必要な確認を行うようにしてください。
※ 応募書類提出時には、応募者が購入等によって事業予定地および建物を確保いただく必要はありませんが、選定時には事業予定地および建物が確保されていることを確約書等により確認します。
- ③ 事業予定地が係争地でないこと。事業予定地を賃借契約で確保する場合は、定期借地契約でないこと。建物を賃貸契約で確保する場合は定期借家契約でないこと。
- ④ 建物のうち、本事業を予定する部分が、ウェットラボとして研究開発に使用されたことがないこと。
- ⑤ 事業予定地および建物に所有権のほか抵当権（当該事業に係る金融機関からの借り入れによる抵当権を除く。）および根抵当権等の第三者の権利が設定されていないこと。設定されている場合は、選定後、事前協議終了までの間に抹消される予定であること。
※ 抵当権の抹消が困難であり、かつ本抵当権が事業の実施・継続に問題ないものである場合、参加表明の前に本市に説明し、協議を行うこと。

4. 応募の手続き等

(1) 募集要項の公表および入手方法

- ① 期 間 令和7年5月9日(金)～
- ② 方 法 本市ホームページからダウンロードしてください。

URL : <https://www.city.sendai.jp/researchcom/wetlab.html>

(2) 公募内容に関する事前相談及び質問受付、回答

公募内容について質問がある場合は、以下アまたはイの対応とします。

なお、質問および回答内容が応募者全体に影響する場合は、以下のホームページにも内容を掲載します。

URL : <https://www.city.sendai.jp/jigyosha/keyaku/jigyosha/proposal/index.html>

ア 事前相談（対面またはオンラインによる面談での質問受付・回答）

- ① 事前相談受付期限 公募要項の公表から令和7年6月13日（金）午後5時まで（必着）
- ② 事前相談方法 質問票（様式第1号）に主な質問事項を記入の上、電子メールで「8. 問い合わせ先」に提出してください。
このとき、メールタイトルおよび本文に、「事前相談希望」の旨を明記してください。その後、事前相談の方法（対面、オンライン）および日時等に関して、本市より連絡します。

イ 質問受付（メールでの質問受付・回答）

- ① 質問受付期限 公募要項の公表から令和7年6月13日（金）午後5時まで（必着）
- ② 質問方法 質問票（様式第1号）に記入のうえ、電子メールで「8. 問い合わせ先」に提出してください。
- ③ 回答方法 質問者の提出方法により個別に回答します。

(3) 参加表明書等の提出

① 提出書類

別紙2「提出書類一覧」のうち「2. 参加表明関係資料」に従って提出してください。

※ 部数および提出書類の作成方法についても、別紙2「提出書類一覧」に記載の通りとします。

② 提出期限

令和7年6月20日（金）～令和7年6月27日（金） 午後5時まで（必着）

③ 提出方法

「8. 問合せ先」へ持参または郵送（郵送の場合は、配達証明付郵便に限ります。）で提出して下さい。

また、提出書類は、電子データ1部（CD-RまたはDVD-Rに格納）を合わせて提出してください。データ形式はMS-Word、MS-Excel、MS-PowerPoint、AdobePDF のいずれかとし、フォーマットは

Windows OS に対応したものとします。

④ 失格要件

応募事業者から提出された参加表明書等または事業提案書等について、本市が内容を確認した結果、提案事業者または提案内容が「2. 応募要件」および関係法令等に適合・準拠していないことが明らかな場合、失格とする場合があります。なお、確認に際し、提出書類に関して説明を求めることがあります。

⑤ 応募辞退の届出

参加表明書または事業提案書の提出後、都合により応募を辞退する場合には、文書により速やかに届出をしてください（様式は任意）。

(4) 事業提案書等の提出

① 提出書類

別紙2「提出書類一覧」のうち「3. 事業提案関係資料」に記載の通りとします。

※部数および提出書類の作成方法についても、別紙2「提出書類一覧」に記載の通りとします。

② 提出期限

令和7年7月11日（金）～令和7年7月18日（金）午後5時まで（必着）

③ 提出方法

「8. 問合せ先」へ持参または郵送（郵送の場合は、配達証明付郵便に限ります。）で提出して下さい。

また、提出書類は、電子データ1部（CD-RまたはDVD-Rに格納）を合わせて提出して下さい。データ形式はMS-Word、MS-Excel、MS-PowerPoint、AdobePDFのいずれかとし、フォーマットはWindows OS に対応したものとします。

(5) 事業候補者の選定（選定委員会）

① 審査体制

応募事業者から提出された事業提案を審査し、事業候補者を選定するために設置された「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業者選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）が審査を行います。

② 事業候補者の選定

提出書類に基づいて応募事業者が対面にてプレゼンテーションを行い、「6. 事業者の評価基準」に記載の評価基準に基づいて選定委員会が各応募事業を審査し、当該審査結果を基に、事業候補者を選定します。複数の応募があった場合、総合評価点が最も高い事業者を選定し、総合評価点が次点の応募事業者は次点候補者とします。なお、グループで応募した場合は、グループを事業候補者とします。

提出期間経過後に事業提案書が提出された場合は、先に受付した応募事業者が失格となった場合等に、審査を行います。先に受付した応募事業者が、失格となるまでは、仮受付とします。また先に受付した事業提案書を提出した応募事業者が事業候補者として選定された場合は、提出書類を返却します。

③ 日時・場所等

令和7年7月下旬頃

※ プレゼンテーションの日時および場所については、応募事業者に個別に連絡します。

(6) 選定結果通知

選定された事業者には、令和7年8月上旬以降に事業者決定通知書を送付いたします。

応募書類等に虚偽の記載があった場合、市との協議に違反した場合、応募した事業計画の実現が困難であると認められる場合等においては、選定を取り消すことがあります。

5. 補助金の交付

事業者選定後、補助金交付までの流れや、必要な手続き、事項については以下の通りとします。

(1) 事業者選定後から補助金交付までの流れ

- ① 事業者決定通知書を受理した事業者は、すみやかに施設整備計画について、市と協議を開始することとします。
- ② 事業予定地が所在する地域（連合町内会の会長など）へ説明を行ってください。
 - ※ 説明した内容について、報告書（任意様式）を提出してください。
 - ※ 事業予定地に隣接する住居等が事業予定地とは別の地域（連合町内会等）に属している場合は、原則として当該隣接地域にも説明が必要となります。
- ③ 施設整備の協議および地域への説明が終了したのち、事業者は補助金の交付申請を行います。
- ④ 市は、書面審査・現地調査を行い、補助金の交付（不交付）決定を通知いたします。事業者は、交付決定通知を受理した後に建築確認申請等を行ってください。
- ⑤ 事業者は、補助事業が完了した際に、補助事業の成果を記載した実績報告書を市に提出します。
- ⑥ 市は、実績報告書等に基づく書類審査や現地審査を行ったうえで補助金額を確定させ、事業者へ補助金の確定通知を送付いたします。
- ⑦ 事業者は、市へ補助金の請求を行い、市は法人等の名義の口座への振込により補助金を交付します。

(2) 補助金の請求・交付に関し必要な手続きや事項

補助金交付に関する、必要な事項は、「仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下、規則という）」に定めるもののほか、以下の通りとします。

- ① 規則第3条第1項の規定による交付の申請は、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金交付申請書（様式第1号）（以降、「交付申請書」という。）」および添付書類を市長が別に定める日までに提出することにより行うものとします。
 - ※ 交付申請書（様式第1号）に記載の書類を添付するものとします。
- ② 規則第6条の規定による決定の通知は、申請が到達してから14日以内に「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金交付決定通知書（様式第2号）」により行うものとします。

なお、補助事業は、前項の決定の通知の受領後に着手してください。ただし、やむを得ない事由により当該通知の受領前に補助事業に着手する必要がある場合は、速やかに市に報告の上、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金交付決定前着手届（様式第3号）」を提出してください。

なお、補助事業に着手した際は、可能な限り速やかに「着手届（様式第7号）」を提出してください。
- ③ 規則第5条第1項第1号の規定による補助事業等の内容の変更の申請および同項第2号の規定による補助事業等の中止又は廃止の申請は、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金事業（変更・中止・廃止）承認申請書（様式第4号）」により行うものとします。

- ※ 前項の申請に対する承認は、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金事業（変更・中止・廃止）承認通知書（様式第5号）」により行うものとします。この場合、市は、交付の決定を取り消し、又は変更することができます。
- ※ 市は、前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとします。
- ※ 規則第5条第2項の規定による交付の条件は、次のとおりとします。
 - (1)事業を行うために締結する契約は、一般競争入札に付するなど、本市が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。
 - (2)補助事業を行うために締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該事業を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
 - (3)補助事業者が補助事業を行うために締結する契約の相手方およびその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。
 - (4)補助事業者は補助事業により取得し又は効用の増加した財産を補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
 - (5)その他市長が必要と認める条件
- ④ 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、市が指定する日までに「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金交付申請取下書（様式第6号）」により行うものとします。
- ⑤ 規則第9条の2の規定による状況報告は、次により行うものとします。
 - (1)市は、補助事業者に対し、必要に応じ補助事業の遂行の状況に関し、報告を求めることができることとします。
 - (2)報告等を受けた場合において、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対して、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとします。
 - (3)市は、補助事業者が前項の指示に違反したときは、その者に対し、補助事業の遂行の一時停止を指示するものとします。（指示を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとします。）
- ⑥ 規則第12条第1項の規定による実績報告は、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金事業実績報告書（様式第8号）」（以降、「実績報告書」という。）を市が別に定める日までに提出することにより行うものとします。
 - ※実績報告書に記載の書類を添付するものとします。
- ⑦ 規則第13条の規定による通知は、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金確定通知書（様式第10号）」により行うものとします。
- ⑧ 市は、第15条第1項の実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容およびこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとします。
- ⑨ 市は、第13条の通知を行った後に補助金を交付するものとします。補助事業者は、通知を受けた

場合、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金交付請求書（様式第11号）」を市が別に定める日までに市に提出します。

⑩ 市は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとします。

(1)虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき

(2)補助金を他の用途に使用したとき

(3)補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要項に基づき市が行った指示に違反したとき

(4)法令に違反したとき

⑪ 市は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、補助事業者等に対し、その全部又は一部の返還を請求するものとします。

⑫ 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産を善良なる管理者の注意をもって管理します。

補助事業者は、規則第20条第1項の承認を受けようとするときは、「令和7年度仙台市ウェットラボ整備の先導的モデル創出事業補助金財産処分承認申請書（様式第12号）」を市長に提出します。

※ 規則第20条第1項および第2項の承認については、文部科学省一般会計補助金等に係る財産処分承認基準について（平成20年6月16日文科会第189号）の基準を準用します。

※ 規則第20条第1項ただし書きの市長が特に必要と認める場合は、補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件（平成14年文部科学省告示第53号）別表に定める処分制限期間を経過した場合とします。

⑬ 市は、必要があると認めるときは、補助事業者および事業所運営法人から報告若しくは資料の提出を求め、又は本市職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとします。

※ 市は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者および事業所運営法人に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導します。

⑭ 補助事業者は、補助事業に係る収入および支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保存しておくこととします。

6. 事業者の評価基準

事業提案の評価項目、審査基準および配点は、下表のとおりとします。

評価項目	対象資料	審査基準	加重	評価・配点					
				全く劣る 0	劣る 1	やや劣る 2	普通 3	やや優れる 4	優れる 5
(1) 事業の実施・継続可能性	様式3 様式8 様式9 様式10 添付書類（決算書、預金残高・融資見込証明書）	・事業主体の適格性 （十分な資金、信用を有し、経営状況に問題はないか）	×4	0	4	8	12	16	20
		・資金計画や収支計画における妥当性及び信頼性 （入居を促す条件・仕組み等、入居テナントの確保方策）							
		・関係部署との協議状況 （関係部署からの指導内容を踏まえた、提案内容の実現・継続可能性）							
(2) 事業・施設計画	様式7	・事業・施設計画は、本事業の趣旨及び本市が必要と考える施設概要・水準を踏まえて妥当であるか	×5	0	5	10	15	20	25
		・動線確保、ゾーニングの妥当性、災害時の安全確保							
		・本市が想定するスケジュールを踏まえた施工計画の妥当性							
(3) 立地条件	様式7	・大学発スタートアップ企業が求める立地条件か （市中心部や大学へのアクセス等）	×3	0	3	6	9	12	15
		・ウェットラボの立地は適切か （仙台市の都市計画や周辺環境等を踏まえ制限や支障はないか等）							
(4) 先導的モデルとしての適格性	様式11	・市内不動産関係者に向けたウェットラボ整備促進の取り組み内容	×4	0	4	8	12	16	20
(5) その他	様式11	・本市が目指す「リサーチコンプレックス」の形成に寄与する取り組み内容【加点方式】	15点満点で加点						
		・その他【加点方式】 安全衛生管理・危機管理・環境配慮のために工夫する点、入居企業の労働環境向上のために工夫する点 など	5点満点で加点						

※ 選定候補とする判断基準

- ・ 合計得点が「50×審査委員の人数」点以上のものを選定候補として認めます。ただし、委員が一人でも50点未満の場合またはいずれかの項目について「全く劣る」と評価された場合については、選定候補としないことができることとします。
- ・ 必要がある場合において、事業計画の内容に関して修正意見を付すことができることとします。

7. その他留意事項

事業者が以下の留意事項に従わない場合、仙台市は応募の受付または事業者の選定、補助金の交付決定を取り消し、補助金が交付済みの場合は、補助金の全部又は一部に相当する額の返還を求めることがあります。なお、補助金の返還にあたっては、仙台市補助金等交付規則に従い、加算金及び遅延損害金の納付が必要となる場合があります。

- (1) 事業者が仙台市に提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。また、事業提案は、事業者の責任において実現可能な内容としてください。
- (2) 仙台市から補助金の交付決定通知を受け取る前に、補助対象事業に着手した場合は補助を受けられません。
- (3) 事業者は、令和7年度内の施設整備完了および可能な限り早期の入居企業受け入れ開始に向け、速やかに5.(1)に記載の手続きに取り組んでください。工事の遅延等、スケジュールの変更がある場合は、書面により本市と協議したうえで承認を経てください。
- (4) 事業者は、操業開始から7年を経過するまでの間、やむを得ない場合を除き、事業提案書で示した事業を続ける義務を負うものとします。上記の期間が経過するより前に、やむを得ず廃業または事業を停止する等の場合は、事前に本市と協議のうえ、承認をうけることとします。
- (5) 本補助事業により整備する施設のうち、補助金が適用される部分は、事業目的に基づき、研究開発（試作品製造を含む）のために使用することを必須とします（オフィスとしてのみ利用する等は認めません）。事業者は、その点を踏まえて入居者を決定することとします。
- (6) 事業者は、施設所有者としての責務のほか、入居者に対する事業実施上の安全衛生管理・危機管理・環境配慮に関する周知・啓蒙並びに施設全体の安全管理等に関する入居者間および周辺関係者との連携・協力推進の中心的役割を果たすものとします。基準規範、手順等を整備するなど、安全衛生管理・危機管理・環境配慮に関する各種取り組みに努めてください。
- (7) 事業者は、本事業の目的を踏まえ、施設整備後も、以下の事項で本市と連携し、積極的に協力する義務を負うこととします。
 - ・ 不動産関係者等に向けた「先導的モデル」としての啓発活動（資料の公開やセミナー等での事例紹介など）
 - ・ 施設の入居企業の選定に関すること
- (8) 仙台市は必要に応じて、補助事業により取得し又は効用の増加した財産の管理状況等について現地調査等を行うことがあります。
- (9) 仙台市から補助金等の交付を受け整備する事業は、設計、工事業者の選定や入札において本市の実施する契約と同等の公平性、競争性を確保し、適正な経費執行が求められます。特定の「設計業者」、「建設業者」、「今後、施設運営に関係すると思われる業者」と接触する際は、不正と疑われるような行為（特に入札指名や物品購入の約束等の行為）とならないように注意してください。
- (10) 事業者は、公害防止に関する諸法令を遵守するとともに、本市関係部署に確認・協議した内容を踏まえて環境保全に関して必要な処置を講ずるものとします。特に、廃液・廃棄物の処理や換気においては、公害はもちろん、周辺の苦情等につながらないように、入居者に周知を徹底するなどの取り組みを行うこととします。なお、公害が発生したときは、事業者の責任と負担に

おいて解決を図るものとしします。

- (1 1) 提出物の著作権はすべて応募事業者が保有します。ただし、本市は提案審査、市議会、報道機関等への情報提供および本市広告媒体での掲載のために無償で使用できるものとしします。
- (1 2) 本事業を通じて知り得た情報について、本事業の用に供する目的以外に使用し、又は第三者に開示、漏洩してはならないものとしします。なお、本事業終了後も同様としします。

8. 問合せ先

仙台市経済局イノベーション推進部イノベーション企画課

(担当) リサーチコンプレックス推進係 松原、大澤

郵便番号：980-0803

住 所：仙台市青葉区国分町3丁目6-1 仙台パークビル9階

電 話：022-214-4438 (直通)

E-mail：kei008026@city.sendai.jp